

環境問題への対応がもたらす様々な格差

地球温暖化を中心とした環境問題が世界全体に共通する重大問題として認識されるようになり、国連などの場でホットな議論が始まっております。

弊社も業務として環境問題には深く関わっている立場にあり、本誌のテーマといたしました。また格差という視座を設けて問題にアプローチすることを筆者の方々をお願いしましたが、結果としてアクセントの効いた特集になったと考えております。

ポスト京都についての合意にはまだ時間がかかりそうですが、問題の深刻さが共通の認識となった以上各国に対して共感以上のものを要求する方向に向かうことは必然です。特に先進国に対しては相当な拘束力を持った枠組みが結局は合意されることになるのではないのでしょうか。

新たな枠組みが地球規模での温室効果ガスの排出量削減に有効でなければならぬことは言うまでもありません。しかし有効であればあるほど、経済成長に対する制約要因としてのインパクトは強まります。

産業構造、技術レベル、生活パターンの違いがありますから、各国は表向きは別として、できるだけ自国にとってインパクトの緩い、有利な内容に誘導しようとしのぎを削ることでしょう。

事柄が超長期のテーマであるだけに、合意内容が将来に亘って成長力格差の要因となることは十分考えられます。これから佳境に入る交渉において国としての対応のあり方、戦略が重要になりますが、わが国の体制は果たして十全でしょうか。

企業にとっても環境問題とりわけ地球温暖化問題は経営の中核マターの一つになりつつあります。今までも環境経営は重要視されてきたわけですが、それはCSRの一環としての位置付けであり、「環境に優しいイメージ」を社会や消費者にアピールすることに重きが置かれていたといえるでしょう。

ところがポスト京都の枠組みでは、企業セクターにも温暖化ガス排出削減の義務が拘束力を伴って継続的に課される事態になることが予想されます。生産レベルの維持自体が、どのような形にせよコストを伴うものになり、新たなコスト競争の領域としてクローズアップされるでしょう。企業の製品そのものも、自動車の排ガス規制の強化に見られるように温暖化という尺度から市場に受け入れられるか否かが決まるといって極めて深刻な問題に晒されることが珍しくなくなるでしょう。

このように、企業にとって環境対応力が競争力の決め手の一つになりつつあります。格差の源泉となるのはやはり技術力でしょう。温暖化ガス削減効果をシステムティックに追求するニーズが強まるなか、環境対応技術を媒体にした異業種間の連携が進むのではないのでしょうか。

今までは、温暖化対策そのものにおける国の戦略や企業の対応が話題の中心でした。しかし温暖化がこれからさらに進行するであろうことが予見されるなか、それがもたらす現象とくに今後激甚さを増すであろう異常気象にどう対処すべきか、が次のテーマにならざるを得ないと思われまます。

もちろん企業のレベルでもこの問題への対処は課題に違いありませんが、当面はR&D的な取り組みが主体となるでしょう。

一方国家レベルですぐにも取り組まざるを得ない喫緊の課題がいくつもありそうです。公共投資の削減は今後も続くでしょうが、災害を未然に防ぐ目的のものは将来の負担を軽減する効果を勘案して優先度を上げるべきだと考えます。

しかしわが国にとって最も高いプライオリティーをもって取り組むべき課題は食糧問題でしょう。既に小麦やトウモロコシの国際価格は需給要因、代替エネルギー要因それに異常気象要因が重なって上昇が始まっておりますが、今後この傾向は食糧全般に広がり、深刻度を増すものと考えられます。

食糧自給率の低さという格差を背負っている我が国は、この問題が格差を超えて国家安全保障レベルのリスクになりかねないぐらいの認識でもって農業再建に取り組むべきではないのでしょうか。

